

# 地域活性化人材育成事業～SPARC～ 中間評価結果 総括

令和8年2月20日

地域活性化人材育成事業～SPARC～委員会

## 1. 事業の背景・目的

「地域活性化人材育成事業～SPARC～」(以下、「本事業」という。)は、大学等が地域の中核として機能していくため、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関に転換することを目的とし、本事業で確立する先進的なモデルを全国に普及させ、我が国の大学教育改革を展開していくことを目指す事業である。

文部科学省において、これまで国立大学法人運営費交付金や私立大学等経常費補助金、地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)や大学による地方創生人材育成教育プログラム構築事業(COC+R)等を通じ、大学が地域の産業界等と連携して地域課題の解決や地域に貢献することで地域の核となる取組を推進してきた。また、大学教育改革支援プログラム(GP)や大学教育再生加速プログラム(AP)、知識集約型社会を支える人材育成事業を通して人材養成機能等の改革も支援してきた。

これらの成果を生かしつつ、各地域に所在する大学が地域の核となり地域活性化に貢献することが期待されている中で、地域社会が「学生に期待する能力」とは何なのかが不明確かつ大学側もそれを提示・養成できていないという指摘や、DXをはじめとする変化の激しい時代で、地域の核として高度化を担う科学技術分野の人材養成が求められる中、自然科学分野を専攻する学生の割合は我が国全体で3割程度であったこと等の指摘を踏まえ、より高度な地域連携と教育改革を両輪で強力に推し進めることにより、地域と大学等が一体となって分野横断的に課題解決に挑む地域人材の育成を目指し、本事業は誕生した。

本事業は令和4年度に公募が行われ、「【タイプ①】学部等の再編を目指す取組」が3件、「【タイプ②】高度な連携を目指す取組」が3件と全6件の多様で先駆的な事業計画が採択され、17大学(事業責任大学6大学、参加校11大学)が上記目的を踏まえ、地域社会と密に連携をしつつ、事業計画を推進している。

## 2. 中間評価の趣旨、実施方法

この度、事業開始から3年が経過したことを受けて、採択された全事業計画の取組の進捗状況等について評価を行い、その結果を事業責任大学及び参加校(以下、各大学という。)に示し、適切な助言を行うとともに社会に公表することにより、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域が真に求める人材を育成する機関への転換に資することを目的として、中間評価を実施した。

中間評価においては6つの評価項目(「(1)事業の実施体制」、「(2)事業の具体的な取組の進捗状況」、「(3)事業の実施計画・継続性」、「(4)事業成果の普及」、「(5)採

採時に付された留意事項及び委員フォローアップ報告書・委員現地視察報告書に付された課題への対応」、「(6) 経費執行の適切性」に基づき、総合的な見地から全採択事業計画への評価を実施した。

中間評価は書面評価及び現地調査にて実施した。書面評価だけでなく、学長をはじめ、大学の教職員、採択事業計画で再構築された教育プログラムで学ぶ学生、産官金の事業協働機関担当者との対話等現地調査を通じて、採択時の事業計画、実際の取組及び各年度のフォローアップにおける対応状況を丁寧に確認した。

### 3. 中間評価結果

評価・評語は以下5区分で判定した。

評価	評語
S	計画を超えた取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を十分に達成することが期待できる。
A	計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。
B	一部で計画と同等又はそれ以上の取組も見られるものの、計画を下回る取組があり、本事業の目的を達成するには、助言等を考慮し、一層の努力が必要である。
C	取組に遅れが見られるなど、総じて計画を下回る取組であり、本事業の目的を達成するためには、当初計画に基づく目標の早急な達成や事業規模の縮小等に向け、財政支援の縮小を含めた事業計画の抜本的な見直しが必要である。
D	現在までの進捗状況に鑑み、本事業の目的を達成できる見通しがなく、採択事業計画への財政支援を中止することが必要である。

評価結果は以下の通りである。

【タイプ①】学部等の再編を目指す取組 S：2件、A：1件

【タイプ②】高度な連携を目指す取組 A：3件

本委員会では令和5年度及び令和6年度に全採択事業計画に対して、進捗状況の確認や助言等を行う視点を入れたフォローアップも実施してきた。当該助言等を真摯に受け止め、各大学が事業協働機関と協働し改革を進められてきたこと、また全採択事業計画で申請時に掲げられた計画や目標の達成、本委員会から付された助言等に対して、熱心に対応されていることが確認できたという点から、全採択事業計画が本事業の目的を達成できることが期待される評価に至った。先述の6つの評価項目の観点で全採択事業計画の進捗状況を拝見しても、現状適切に対応されているものと考えられる。なお、今回の中間評価において、顕著な成果と考えられるものは以下の通りである。

○産学官金で構築された地域連携プラットフォームにて密に連携をし、当該地域の求める人材像を設定されただけにとどまらず、各大学が掲げられていた三つの方針を再考した大学もあること。また、教育プログラムの再構築に加えて当該プログラムにおける学修成果について学内で検討を行い、学生が理解できるように適切にフィードバックが実施されていること。

- 地域連携プラットフォームの構築により、各大学だけでなく当該地域の地方公共団体や企業等も参画し、当該地域で学ぶ学生を共に育成していく機運が醸成されていること。また、地域課題 PBL といった科目については教育プログラムの検討について、大学と事業協働機関・地域連携プラットフォームの関係者等における議論を通じて、学生の学びを豊かにしようと不断の努力・改革が行われていること。
- 教育改革において、各大学にて連携開設科目を開講するにとどまらず、各大学間での学年暦や授業時間の統一をはじめ、全大学共通の基準で学修成果を測定するルーブリックの開発や大学間のシャトルバスの試行といった取組にまで着手されている拠点もあり、「学修者本位の学びの実現」のより基礎・土台にあたる部分の改革を挙行していること。
- 学生が文理横断型教育についての各々の考えを持ち合わせており、かつ地域連携プラットフォームで設定された地域が求める人材像、各大学で策定されたディプロマ・ポリシーと大学での学修と関係性を理解しながら、地域活性化人材として社会で貢献するという思いとビジョンを持ち、所属大学での学びを深めていること。また、学びを進める中で、各大学での教育プログラムにて育成すると謳っている能力など学修成果について理解し、熱意をもって学んでいること。

一方で、今後期待したい取組は以下の通りである。

- 連携開設科目の開設など各大学で連携し事業計画を進めていることは適切に事業計画を進展させていると言えるが、連携開設科目のオンラインによる提供だけにとどまらない学内または各大学の学生間の対面での交流や地域課題 PBL の共同実施など、更に密な連携に向けた取組。
- 補助期間中に試行等実施され再構築された教育プログラムの質の担保、さらには質の向上に向けた取組。当該取組を実施する上で、各大学における三つの方針だけでなく、育成する人材像との教育プログラムにおける教育成果の検証。
- AI 等デジタルだけにとどまらない文理横断教育の検討、文理横断型教育について学ぶことのできる授業科目の精選、各大学の教育プログラムにおける文理横断型の授業科目の位置づけの検討。
- 再構築される（された）教育プログラムにおける学修成果の可視化に係る取組に関する更なる検討・改善。ひいては採択事業計画全体で学ぶ学生の学修成果の可視化に向けた取組。
- 残り2年間で本事業が終了することを踏まえて、地域連携プラットフォームや大学等連携推進法人での協議による補助期間終了後の取組継続・発展に向けた積み上げ型の自走化計画の策定。また、産学官金による更なる連携の発展の検討。

#### 4. 終わりに

事業計画に基づき取組を遂行する各大学においては、本委員会より付された評価結果に挙げられた課題について確認・対応いただくとともに、他の採択事業計画に対して付されたコメントも参考にしつつ、取組のより一層の充実を求めたい。

また、令和7年2月に中央教育審議会において取りまとめられた「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」において、我が国の知の総和の向上に向けた高等教育政策を実施する上での政策目的として「質」・「規模」・「アクセス」が設定され、文部科学省において、地域大学振興室や地域大学振興に関する有識者会議が設置され

るなど、地域における高等教育機関や地域の関係者の協働・連携のあり方をはじめとした、地理的観点でのアクセス確保策の推進に向けた様々な議論が進んでいる。採択事業計画の各取組は、こうした動きに先んじて、大学間や地域の関係者との連携を通じて地域が求める人材育成を推進しているグッドプラクティスとも考えられる。各事業計画における取組成果については、各大学において適切に発信されているが、幹事校をはじめ採択事業計画に参画する全大学が一丸となって本事業、各採択事業計画の取組に係る優れた成果の更なる発信に努め、広く他の大学や地域社会へ普及していただきたい。また、本事業実施主体である文部科学省にも本事業の成果をさらに発信していただくことを期待する。

最後に、事業計画実施大学においては、この度の中間評価を踏まえ、各大学と事業協働機関が一体となって取組をさらに力強く実施するとともに、本事業計画に参画する大学や事業協働機関のみならず、他の高等教育機関や地域の関係者を巻き込むことで、本事業が目的とする地域連携と教育改革の飛躍的な進展や、地方創生の推進に大きく寄与することを強く期待している。

以上